

女性の投資姿勢：水準よりも変化に注目 ～2010年-2018年のサラリーマン調査の追加分析

2019年3月



レポートのポイント

女性も積立投資を中心に資産形成へと動き始めている兆し

性差よりも世代間、所得層による違いがより鮮明に

1. 性差より収入差

- 投資家比率や投資に対するイメージ、投資リテラシーなどで、男女差がみられる。
- ただ、これは年収の格差が背景にある可能性も。平均的に男性は年齢を重ねるにつれ年収が上がるが、女性はほとんど変わらず。そのため、40代、50代で格差が広がる。



2. 変化の兆し

- 2010年からの変化をみると、投資に対する「ポジティブ」イメージの増加、投資をしない理由としての「まとまった資金がないから」を指摘する比率の低下などは前向きに評価できる。
- 「まとまった資金がないと投資ができない」との指摘の大幅減少は、積立投資への志向が強くなっている証左。



3. もう一步のための工夫

- 性差よりも米国の MillennialsとGen Xのように、20-30代と40-50代に「世代」格差が強い。
- 積立投資志向を支える税制優遇措置の拡充は評価だが、「何をしたいのかわからない」との声に注目すべき。
- 男性の利用が進むオンライン証券を女性がどう利用するかがカギに。



女性の投資に関するデータ:平均値は低いが。

性差よりも年収が大きな影響を与えている可能性も

女性の投資をしている人の比率は非常に少ない

投資家比率は女性が23.5%と男性の40.1%に比べて低い。

さらに投資のイメージ、投資をしない理由、投資に関するリテラシーともに女性の方が保守的、あるいは低い状況。

だが、平均値であること、性別よりは年収などの要素の影響も考慮する必要がある。資産は家計ベースで聞いており性別の違いが出ないが、収入は個人ベースを聞いており、ここには男女差が大きく出ている。

基礎データの男女差

(単位:人、万円、%)

	男性	女性	2018年調査 男性				2018年調査 女性				
			20代	30代	40代	50代	20代	30代	40代	50代	
回答者数	7,533	4,477	1,211	1,966	2,375	1,981	994	1,112	1,283	1,088	
年収(万円)	565	352	397	508	589	694	310	367	344	385	
資産(万円)	1,126	1,048	603	915	1,203	1,566	595	906	1,097	1,547	
退職準備額(万円)	788	681	413	590	833	1,160	325	490	728	1,144	
企業型DC加入(%)	28.1	17.7	29.6	28.0	26.4	29.3	20.9	20.1	15.0	15.5	
個人型DC加入(%)	12.2	9.7	11.8	12.6	11.9	12.4	8.5	9.8	9.6	10.8	
投資家比率(%)	40.1	23.5	35.2	43.2	40.8	39.3	15.9	24.0	23.9	29.4	
投資イメージ	ポジティブ	35.5	26.7	43.8	41.3	33.2	27.6	32.3	30.7	22.6	22.4
	リスク	33.6	39.1	26.3	30.4	34.7	39.9	31.4	36.5	42.8	44.5
	ネガティブ	31.0	34.2	29.8	28.3	32.2	32.5	36.3	32.7	34.6	33.1
投資をしない理由	資金が減るのが嫌	32.2	33.2	27.9	31.5	33.7	33.7	31.2	32.3	36.1	32.8
	色々勉強してから	19.8	27.9	20.3	24.9	19.4	15.4	31.7	31.6	25.2	23.2
	何をすれば良いのか不明	22.3	31.2	23.7	25.6	20.5	20.5	35.5	32.9	29.6	26.6
	まとまった資金がない	26.8	29.1	26.1	24.0	26.3	30.3	29.2	25.0	28.6	34.2
	「長期投資は有効」との回答率	49.0	35.6	47.8	54.3	48.7	44.7	33.3	38.5	36.5	33.6
	「分散投資は有効」との回答率	48.5	35.9	43.1	50.9	49.0	49.0	29.6	37.8	36.8	38.9
	「時間分散は有効」との回答率	31.1	22.1	30.9	33.7	30.4	29.3	19.5	22.3	22.9	23.2

(注) 投資イメージの「ポジティブ」は「明るい」「儲け」「楽しい」「前向き」と回答した人の合計、「ネガティブ」は「損失」「怖い」「ギャンブル」と回答した人の合計。青の網掛けは男女差が大きく出ているところを示す。(出所)フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート、2018年

女性の投資に関するデータ:女性のデータも大きく改善

積立投資への理解が進んでいる兆し

投資に対するイメージや考え方の変化は男女を問わず大きく改善

投資に対する「ポジティブ」なイメージが高まっている。

投資をしない理由として「まとまった資金がないから」を挙げる回答者は、男女関係なく大幅に減っており、積立投資への理解が進んでいることを窺わせる。

20-30代の年収がこの8年で上昇しているなか、40-50代の年収が下がっているのが懸念材料。投資家比率が下がっているのもこの年代。

基礎データの男女差(2010年調査と2018年調査の差) (単位:%、%ポイント)

	男性(2018年と2010年比較)				女性(2018年と2010年比較)				
	20代	30代	40代	50代	20代	30代	40代	50代	
年収(万円)	8.6%	6.5%	-8.0%	-2.5%	18.7%	15.8%	-1.6%	-6.6%	
資産(万円)	-0.9%	45.9%	38.3%	27.3%	6.5%	11.7%	19.3%	12.6%	
退職準備額(万円)	26.7%	79.2%	50.0%	30.0%	42.9%	50.1%	42.2%	26.9%	
企業型DC加入(%)	11.3	12.6	7.0	13.8	9.9	10.4	5.8	6.9	
個人型DC加入(%)	2010年時の調査結果なし								
投資家比率(%)	1.4	4.2	2.9	-1.2	1.1	-0.2	-3.1	-5.6	
投資イメージ	ポジティブ	11.1	14.9	12.1	6.5	10.4	14.0	6.9	4.5
	リスク	-17.4	-17.3	-16.3	-13.8	-17.7	-19.5	-13.2	-13.0
	ネガティブ	6.2	2.4	4.3	7.3	7.3	5.4	6.3	8.6
投資をしない理由	資金が減るのが嫌	-8.1	-7.0	-1.1	0.8	-11.0	-6.9	-0.9	-1.9
	色々勉強してから	-12.6	-4.2	-3.3	-3.1	-12.0	-8.6	-5.9	-4.6
	何をすれば良いのか不明	-3.8	1.0	-2.5	-2.4	-9.0	-4.6	-1.0	-3.1
	まとまった資金がない	-18.2	-25.0	-26.8	-23.7	-9.3	-18.6	-20.4	-16.7
「長期投資は有効」との回答率	-2.2	6.3	5.5	2.7	3.3	8.1	9.2	2.8	
「分散投資は有効」との回答率	-5.6	-1.3	-2.3	-5.8	0.0	4.9	4.1	-1.4	
「時間分散は有効」との回答率	3.2	6.0	4.3	3.1	4.1	5.4	5.2	3.3	

(注) 投資イメージの「ポジティブ」は「明るい」「儲け」「楽しい」「前向き」と回答した人の合計、「ネガティブ」は「損失」「怖い」「ギャンブル」と回答した人の合計。元の数値が金額表示は増減率を示し、元の数値が%表示のものは変化幅を%ポイントで示す。(出所)フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート、2010年と2018年

性別よりも年代の格差拡大が懸念

30代の改善幅が大きく、50代は格差が拡大

50代の退職準備格差拡大が懸念される

女性の2018年における退職準備0円層比率を2010年と比べると、30代で最も大きく低下(13.3ポイント)。しかし50代では1.0ポイント上昇した。同1000万円以上の層では、30代、50代ともに拡大。これは退職準備の格差が若い世代では縮小しているが、高齢層では拡大していることを示す。

30代の年収が増加し、50代の年収は低下しており、所得環境の変化が背景にありそう。

退職準備額の状況

(単位:%、万円)

調査年	項目	全体平均	男性				女性			
			20代	30代	40代	50代	20代	30代	40代	50代
2010年	年収平均	493.0	365.4	476.6	640.8	712.4	261.0	316.9	349.7	412.0
	必要額	2989.4	2897.4	3066.9	3195.9	3047.2	2644.6	2945.3	2862.4	2849.7
	準備額	515.6	325.9	329.3	555.6	892.2	227.6	326.6	512.4	901.2
	準備率	17.2%	11.2%	10.7%	17.4%	29.3%	8.6%	11.1%	17.9%	31.6%
	準備額0円	44.3%	57.5%	51.3%	40.3%	27.7%	59.2%	54.1%	41.1%	26.1%
	同1000万円以上	13.3%	7.6%	8.1%	15.2%	23.8%	4.6%	7.3%	12.6%	24.4%
2015年	年収平均	481.8	378.3	488.3	588.2	702.1	287.2	341.1	329.0	377.3
	必要額	3078.0	2797.1	2967.0	3339.2	3395.1	2526.0	2995.7	3123.0	3152.6
	準備額	748.5	465.0	613.9	819.4	1125.3	330.7	544.9	716.7	1158.9
	準備率	24.3%	16.6%	20.7%	24.5%	33.1%	13.1%	18.2%	22.9%	36.8%
	準備額0円	40.8%	51.0%	44.3%	41.2%	30.2%	52.8%	44.0%	40.2%	25.9%
	同1000万円以上	20.1%	12.1%	16.6%	21.1%	30.4%	8.2%	15.2%	20.0%	33.4%
2018年	年収平均	488.0	396.8	507.8	589.4	694.3	309.8	366.9	344.0	384.9
	必要額	2928.5	2430.2	2772.6	3170.3	3298.6	2375.3	2649.3	2996.9	3273.4
	準備額	748.1	413.1	589.9	833.4	1159.9	325.2	490.4	728.4	1143.7
	準備率	25.5%	17.0%	21.3%	26.3%	35.2%	13.7%	18.5%	24.3%	34.9%
	準備額0円	40.1%	52.6%	43.0%	39.7%	31.2%	56.6%	40.8%	35.5%	27.1%
	同1000万円以上	19.9%	9.7%	17.0%	21.3%	31.0%	7.4%	13.5%	20.9%	29.7%

(注) 「必要額」は退職後に必要となる公的年金以外の資金総額の平均値、「準備額」は退職後の生活に向けて準備している金額の平均値、「準備率」は「準備額」/「必要額」で算出、「準備額0円」は準備額0円と回答した人の比率、「同1000万円以上」は1000万円以上と回答した人の比率。青の網掛は注目の数値を示す。(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2010年、2015年、2018年)

投資に対する考え方に変化

投資にはまとまった資金が必要と考える人が減少傾向

NISA(少額投資非課税制度)導入の効果が広がっている

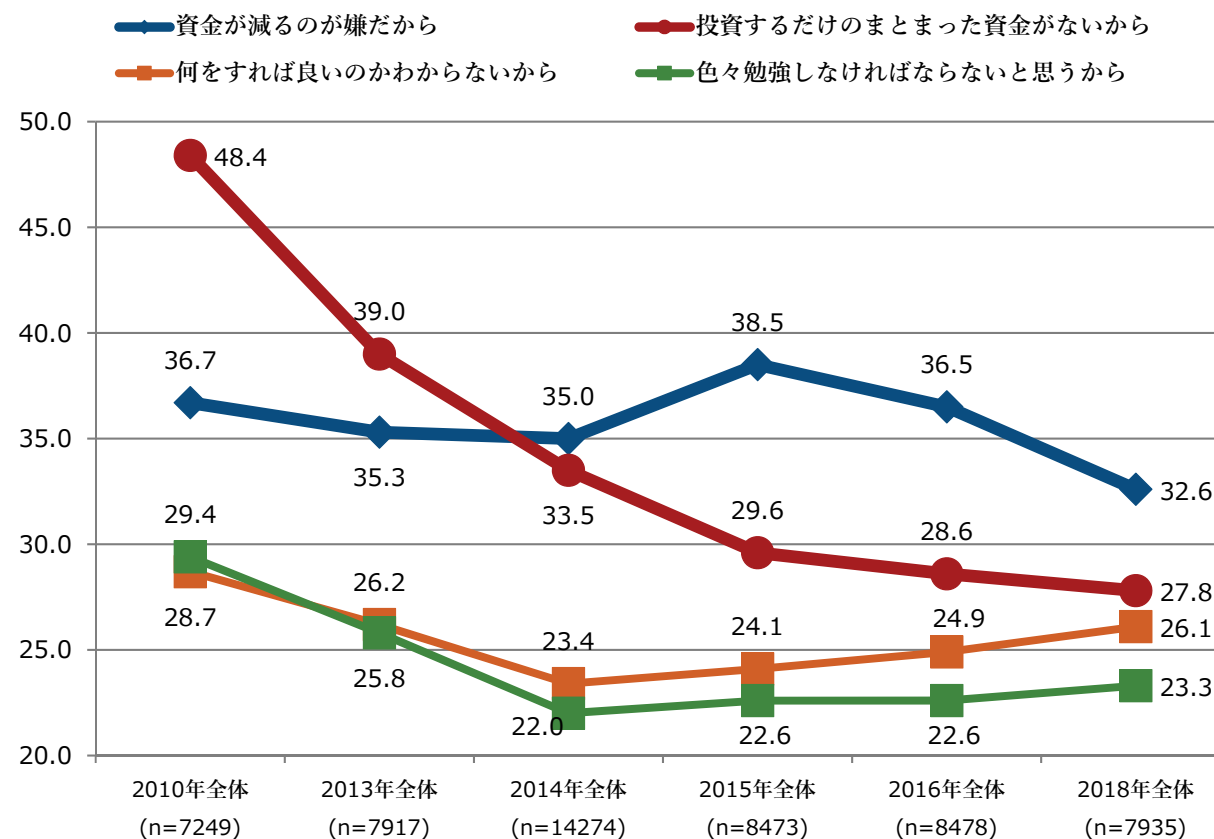
投資をしない理由として「投資をするだけのまとまった資金がない」とする人が2010年48.4%から2018年には27.8%へと大幅低下。

2014年のNISA(少額投資非課税制度)の導入で「投資が少額でも可能」との認識が広がったことが窺われる。

投資をしない理由で「資金が減るのが嫌」は3割台を維持し、2014年以降トップに。2015年以降徐々に低下の兆しも。

投資をしない理由の変化(上位4項目のみ)

(単位:%)



(注)各年の調査で投資をしていないと回答した人が対象。アンケート調査では8つの選択肢を提示したが、ここでは上位4つのみを表示。
(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2010年、2013年、2015年、2016年、2018年)と勤労者3万人アンケート(2014年)

女性の積立投資への理解が進む

懸念材料は「何をすればいいのかわからない」が増えている点

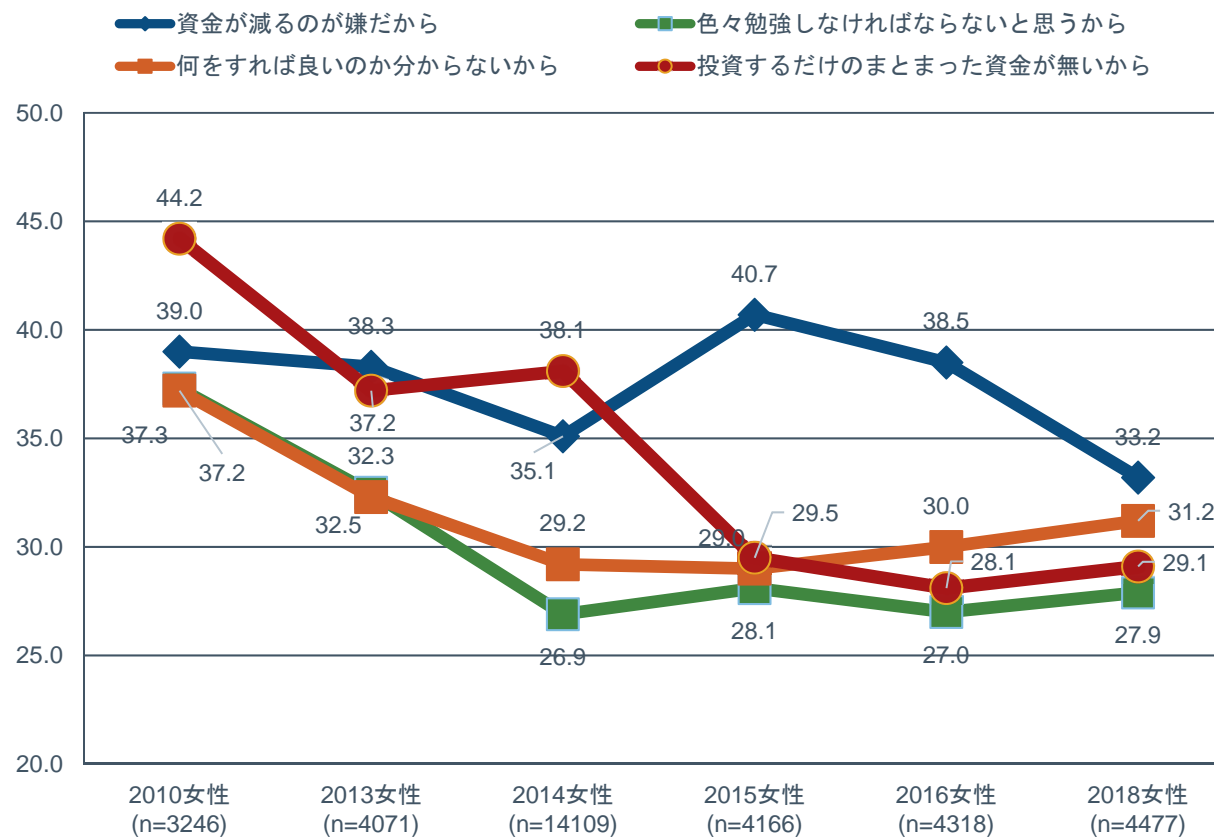
積立投資を促進する
制度の簡素化が必要では

2010年の調査で女性の投資をしない理由のトップであった「まとまった資金がないから」が、44.2%から29.1%へと大きく低下し、3位にとどまった。積立投資への認知が広がっていることが背景にありそう。

懸念されるのは、「何をすればよいか分らない」のがじりじりと増加していること。積立投資を促進する税制優遇制度が複雑な点が課題になりそう。

女性の投資をしない理由の変化(上位4項目のみ)

(単位: %)



(注)各年の調査で投資をしていないと回答した人が対象。アンケート調査では8つの選択肢を提示したが、ここでは上位4つのみを表示。
(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2010年、2013年、2015年、2016年、2018年)と勤労者3万人アンケート(2014年)

投資に対する考え方に変化

拡大を続ける投資に対する「ポジティブ」イメージ

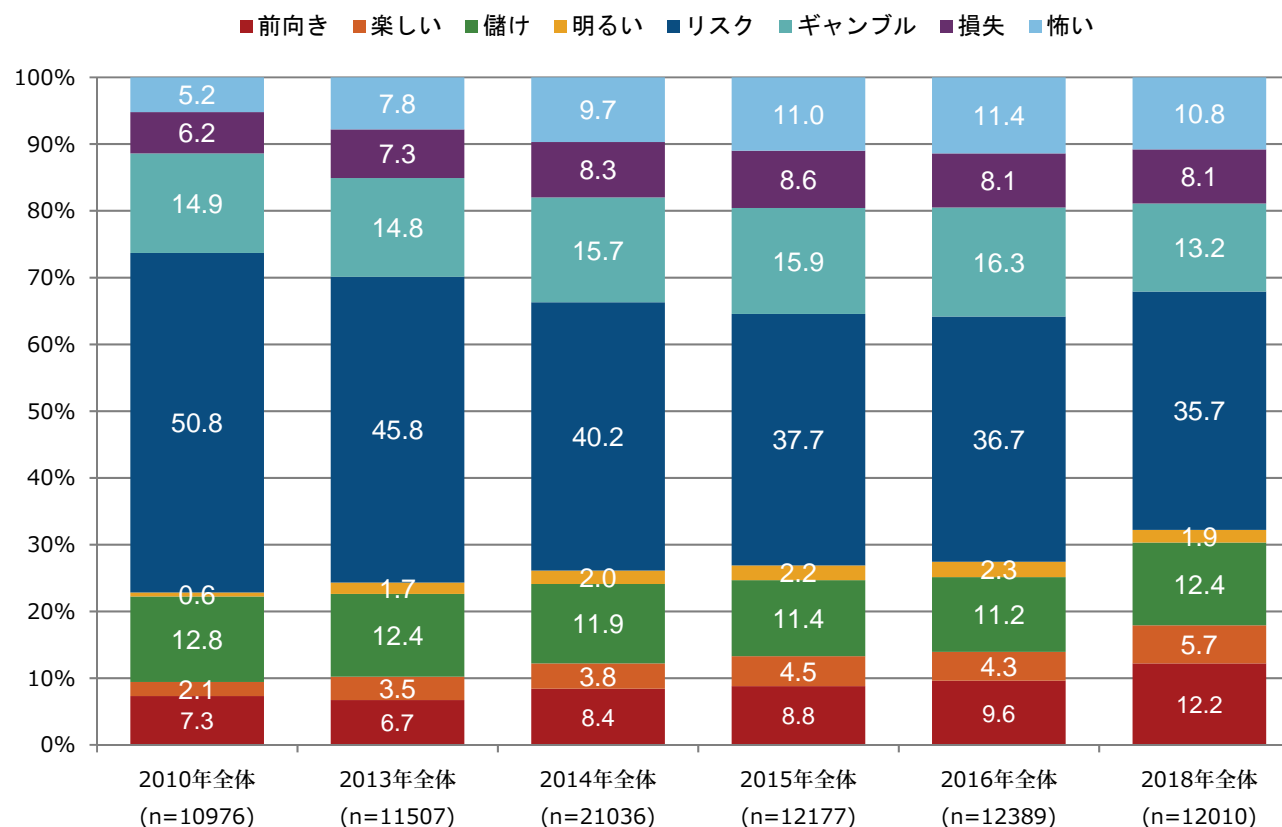
投資に対するイメージの二極化は依然続く

「ポジティブ」イメージの合計値は2010年22.8%から2018年32.2%と約10ポイント増加。

20代、30代は下落一辺倒の90年代を知らない現役層で「投資」に対して極端に「ネガティブ」なイメージが少ない。経年でこうした層が相対的に増えれば、「ポジティブ」イメージの比率が増えてくるはず。

投資という言葉に対するイメージの変化

(単位:%)



(注) 投資という言葉に対するイメージの「ポジティブ」は、「明るい」「儲け」「楽しい」「前向き」と回答した人の合計、「ネガティブ」は「損失」「怖い」「ギャンブル」と回答した人の合計。(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2010年、2013年、2015年、2016年、2018年)と勤労者3万人アンケート(2014年)

女性の投資に対するイメージの改善が続く

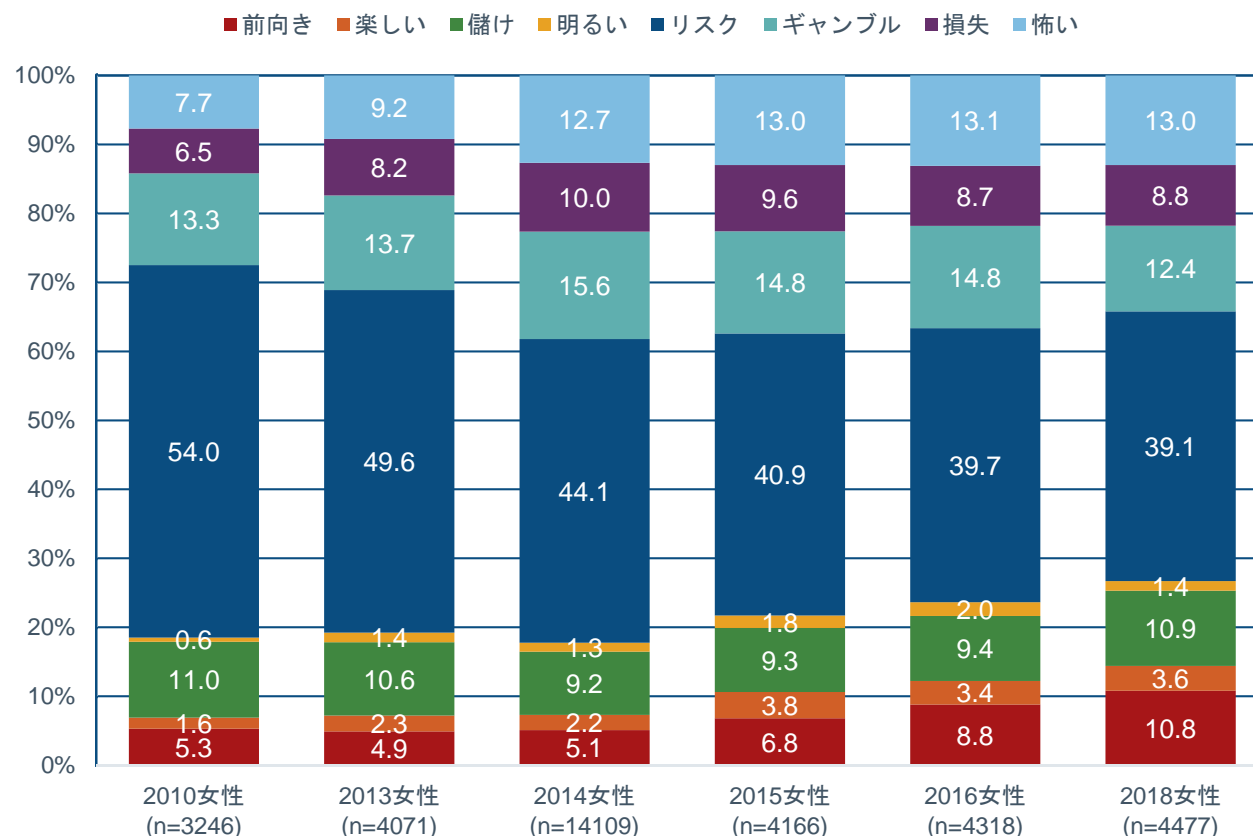
「リスク」のイメージから「ポジティブ」なイメージに

「リスク」、「ネガティブ」、「ポジティブ」がほぼ拮抗の状況

女性の「ポジティブ」イメージは、2010年の8.5%から2018年には26.7%に上昇。「ネガティブ」イメージも27.5%から34.2%に増えているものの、2014年調査からは横ばいで推移。一方、「リスク」のイメージは54.0%から39.1%に大幅に減少を続けている。

女性の投資という言葉に対するイメージの変化

(単位: %)



(注) 投資という言葉に対するイメージの「ポジティブ」は、「明るい」「儲け」「楽しい」「前向き」と回答した人の合計、「ネガティブ」は「損失」「怖い」「ギャンブル」と回答した人の合計。(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2010年、2013年、2015年、2016年、2018年)と勤労者3万人アンケート(2014年)

投資に対する考え方の変化は世代の変化が影響

20-30代と40-50代に格差

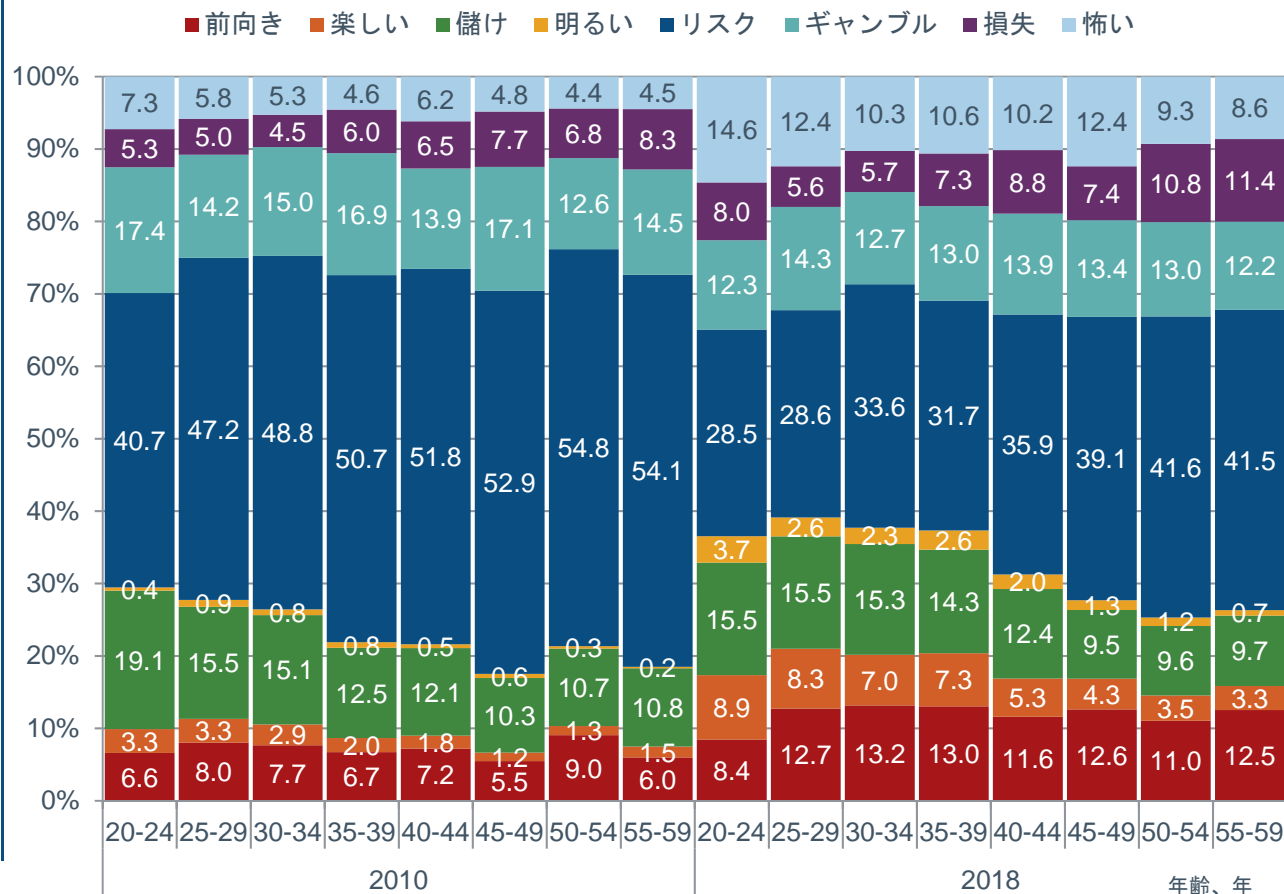
投資にポジティブなのはMillennialsの特徴か

2010年と2018年を比較するとすべての年代で「ポジティブ」イメージが多くなり、「リスク」のイメージが低下していることがわかる。

ただ、2010年には35歳以下と以上で段差があり、この段差は2018年では40歳に移動している。2000年以降に社会人となったMillennialsの特徴か。

年齢5歳刻みの投資に対するイメージの変化

(単位:%)



(注) 投資という言葉に対するイメージの「ポジティブ」は、「明るい」「儲け」「楽しい」「前向き」と回答した人の合計、「ネガティブ」は「損失」「怖い」「ギャンブル」と回答した人の合計。(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2010年、2018年)

男女問わず余裕資金があれば投資に回す比率が上昇

男女の比較では依然女性が貯蓄志向だが、変化は投資に向いている

20-30代は貯蓄より
投資を優先させる傾
向が強まる

余裕資金がある場合に優先的に使う先は、「貯蓄」(42.7%)、「旅行」(17.9%)、「趣味」(16.2%)、「投資」(14.9%)の順。2015年比では「投資」、「趣味」が上昇。

余裕資金の使い道で「投資」を挙げる人は、男女ともすべての年代で上昇。一方で貯蓄を挙げた人の比率は男性の40-50代で増えただけ。女性のお金との向き合い方では「貯蓄」から「投資」へと向かい始めている姿が窺える。

余裕資金の使い道

(単位：%)

		全体	男性				女性			
			20代	30代	40代	50代	20代	30代	40代	50代
貯蓄	2018年	42.7	28.7	36.3	43.4	44.9	41.9	45.6	52.3	51.4
	2015年	43.6	34.6	39.4	41.2	43.7	45.3	47.5	55.0	53.6
旅行	2018年	17.9	17.4	15.1	13.3	18.7	21.1	21.2	19.4	24.5
	2015年	18.1	14.3	14.9	17.1	20.5	18.4	21.3	17.9	23.4
趣味	2018年	16.2	24.2	20.4	17.2	15.1	15.1	11.4	9.7	8.7
	2015年	15.4	21.6	17.4	17.8	16.7	12.9	8.3	10.2	9.2
投資	2018年	14.9	18.4	19.8	18.2	14.8	9.2	12.5	9.5	9.2
	2015年	13.7	16.6	17.9	15.4	14.1	8.6	11.4	8.8	9.1
自己投資	2018年	4.9	6.6	5.4	5.4	3.0	5.7	4.9	5.3	3.1
	2015年	6.0	9.1	8.1	5.9	3.4	7.4	6.0	4.6	3.3

(注)余裕資金の優先的な使い道には上記のほか「ファッション代に充てる」と「その他」があったが回答比率が低いため除外。青の網掛けは2015年と比較して2018年の調査結果が増加しているセグメントを示す。(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート、2015年、2018年

株価が上がっても投資をする人の比率は上昇

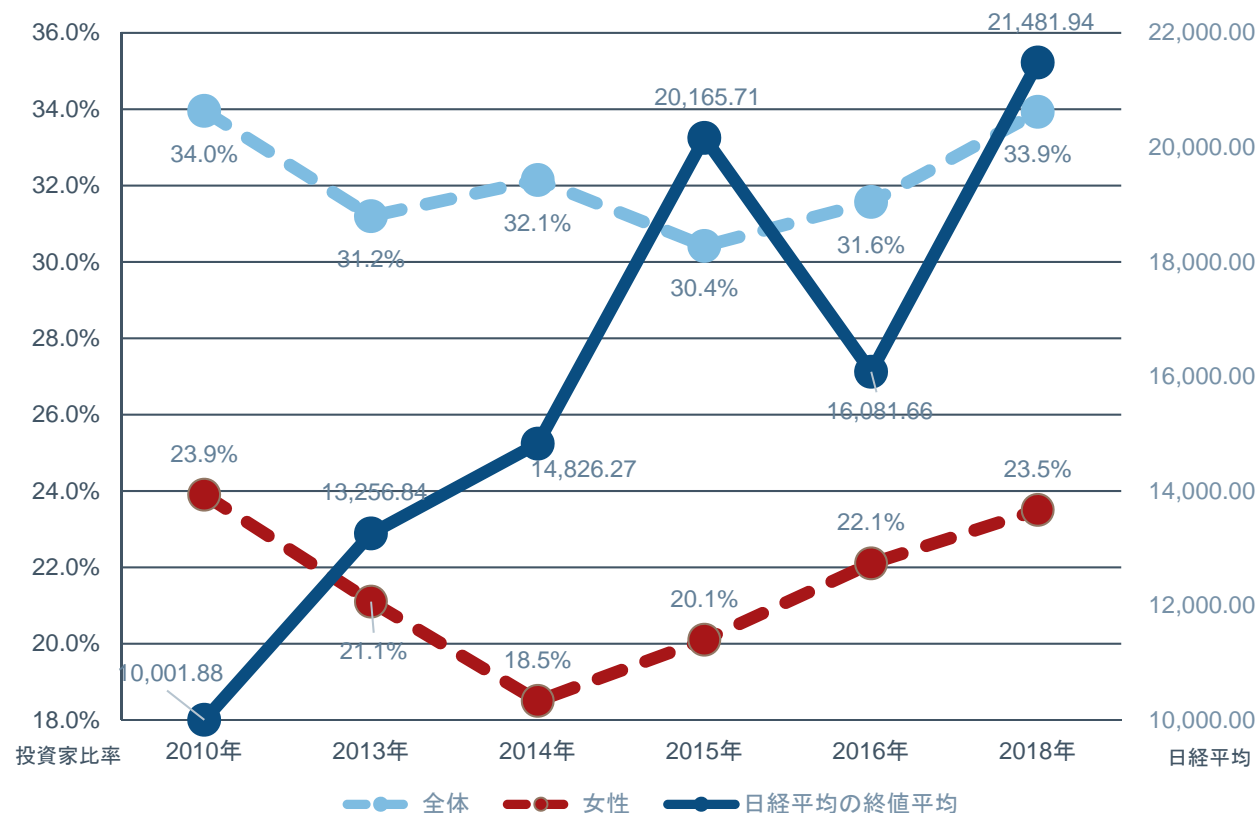
女性の投資をする人の比率は2014年を底に上昇傾向

「投資」から「資産形成」への変化か

アンケート回答者全体の動きをみると、「株価上昇で投資家比率が低下」し、「株価下落や停滞で投資家比率が上昇」する傾向が2016年くらいまで続いた。最近では株価上昇でも投資家比率が上昇。「相場を見る投資家」から「資産形成を進める投資家」への変化の表れかもしれない。

女性の傾向はより鮮明。2014年以降投資家比率が徐々に上昇している。

投資をしている人(投資家比率、全体と女性)の比率と日経平均 (単位:%、円)



(注) 日経平均の終値は、アンケート実施日の終値の平均 (出所)フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2010年、2013年、2015年、2016年、2018年)と勤労者3万人アンケート(2014年)

DCの活用: 女性の加入状況は足踏み状況

DCの認知度は高まっている

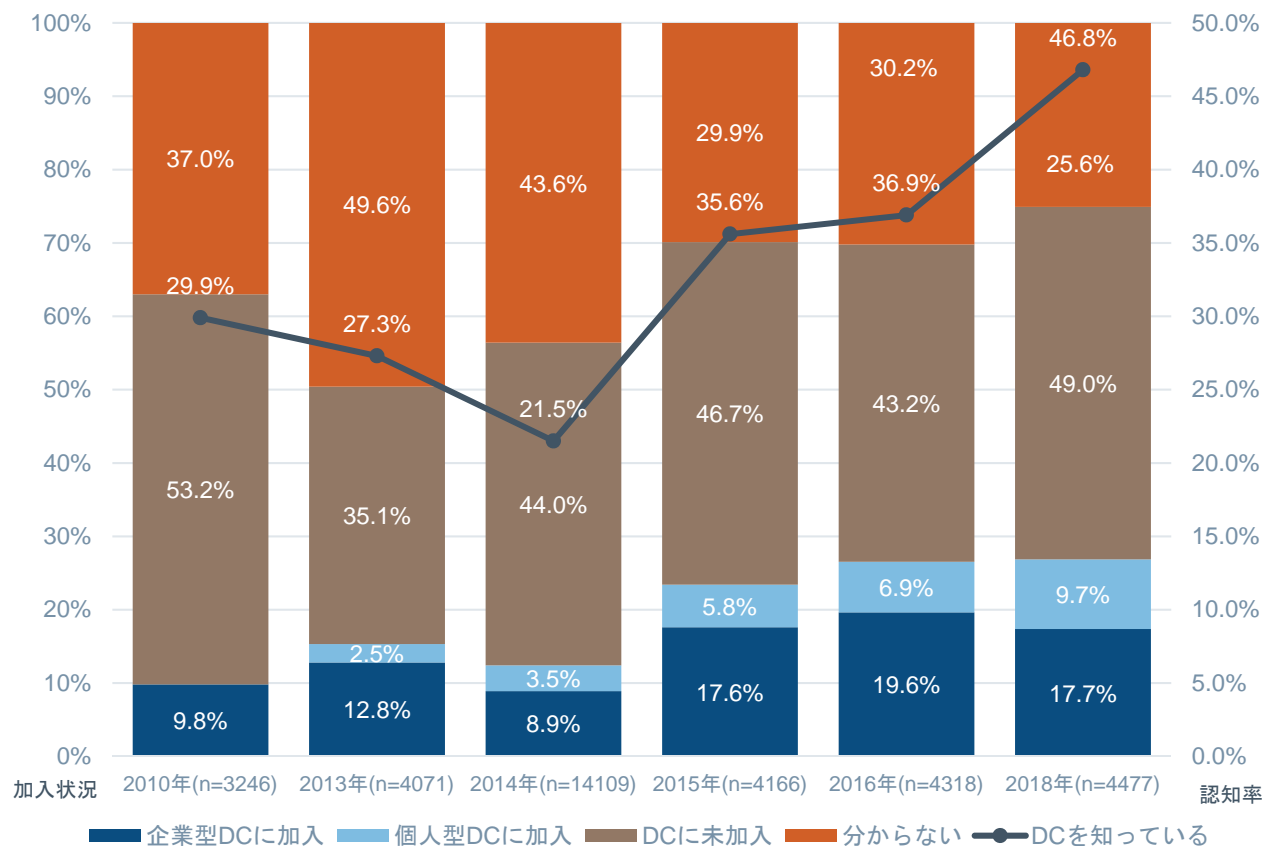
個人型DCの加入者は増加

女性の企業型DC(確定拠出年金)への加入状況は、それほど高くない。しかも2015年以降停滞気味。

ただ、個人型DCへの加入状況は拡大傾向にあり、それに合わせてDCを知っていると回答する人の比率(認知度)も上がっている。

女性のDC加入状況とDCを知っていると回答した人の比率

(単位: %)



(出所)フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2010年、2013年、2015年、2016年、2018年)と勤労者3万人アンケート(2014年)

NISAの活用:女性は銀行を利用する傾向

証券会社の活用は男女差がほとんどない

NISA口座の開設で、男性ほど女性がオンライン証券に向かわない理由は何か？

一般NISAでは、証券会社を活用する比率は男女でほとんど差がないが、オンライン証券の利用は男性の方が多くなる。その分、女性は都市銀行、地方銀行を利用する比率が高くなっている。

ただ、つみたてNISAでは男女差がほとんどなくなっており(回答者数が少ないため誤差は大きい)、今後の一般NISAにおける女性の動きが注目される。

性別、年代別の一般NISA、つみたてNISA口座開設金融機関 (単位:人、%)

一般NISA	回答者数	証券会社	オンライン証券会社	都市銀行	地方銀行	その他金融機関	
2018	2404	43.6%	37.7%	7.0%	7.4%	4.2%	
(2016)	2806	43.9%	31.7%	8.6%	9.3%	6.5%	
男性	20代	237	34.6%	51.9%	5.5%	5.5%	2.5%
	30代	452	37.2%	49.8%	6.2%	5.3%	1.5%
	40代	548	46.0%	41.1%	3.6%	4.9%	4.4%
	50代	484	51.9%	31.6%	6.6%	6.8%	3.1%
女性	20代	83	47.0%	25.3%	13.3%	12.0%	2.4%
	30代	145	42.1%	31.0%	10.3%	11.0%	5.5%
	40代	209	39.7%	27.3%	9.6%	13.9%	9.6%
	50代	246	45.5%	23.2%	12.2%	11.0%	8.1%
つみたてNISA	回答者数	証券会社	オンライン証券会社	都市銀行	地方銀行	その他金融機関	
	661	17.2%	51.0%	15.1%	10.0%	6.7%	
男性	20代	104	16.3%	51.9%	21.2%	5.8%	4.8%
	30代	150	17.3%	54.0%	12.7%	11.3%	4.7%
	40代	124	15.3%	50.8%	16.9%	8.1%	8.9%
	50代	53	18.9%	37.7%	22.6%	13.2%	7.5%
女性	20代	63	19.0%	49.2%	14.3%	15.9%	1.6%
	30代	85	14.1%	61.2%	9.4%	5.9%	9.4%
	40代	42	19.0%	52.4%	11.9%	9.5%	7.1%
	50代	40	25.0%	35.0%	10.0%	17.5%	12.5%

注)2016年のNISA口座開設金融機関(NISAを知っている人だけを対象にしている点で2018年と違う)
(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2016年、2018年)

(参考) アンケート調査概要

	2010年調査	2013年調査	2014年調査	2015年調査	2016年調査	2018年調査
調査対象者	会社員(役員含む)、公務員。(注)2014年調査は非正規雇用者、自営業者を含む勤労者3万人アンケートだったが、そこから他4回の調査と同様の対象者を抽出(2万1036人)して比較					
調査地域	全国					
調査期間	2010年 2月5日(金) ～15日(月)	2013年 4月5日(金) ～12日(金)	2014年 3月27日(木) ～4月8日(火)	2015年 5月18日(月) ～25日(月)	2016年 2月18日(木) ～26日(金)	2018年 4月2日(月) ～9日(月)
調査方法	インターネット調査					

		人数(人)、構成比(%)											
総数		10,976	100.0	11,507	100.0	21,036	100.0	12,177	100.0	12,389	100.0	12,010	100.0
性別	男性	7,730	70.5	7,439	64.6	14,712	69.9	8,011	65.8	8,071	65.1	7,533	62.7
	女性	3,246	29.6	4,071	35.4	6,324	30.1	4,166	34.2	4,318	34.9	4,477	37.3
年代	20代	2,464	22.4	2,460	21.4	3,942	18.7	2,588	21.3	2,592	20.9	2,205	18.4
	30代	2,937	26.8	3,186	27.7	6,115	29.1	3,293	27.0	3,431	27.7	3,078	25.6
	40代	2,827	25.8	2,749	23.9	6,097	29.0	2,945	24.2	2,977	24.0	3,658	30.5
	50代	2,748	25.0	3,112	27.0	4,882	23.2	3,351	27.5	3,389	27.4	3,069	25.6
地域	首都圏	3,280	29.8	3,232	28.1	6,204	29.5	3,551	29.2	3,531	28.5	3,227	26.9
	中部圏	1,321	12.0	1,057	9.2	2,347	11.2	1,157	9.5	1,445	11.7	1,132	9.4
	関西圏	1,808	16.5	1,653	14.4	2,699	12.8	1,684	13.8	2,023	16.3	1,657	13.8
	福岡	552	5.0	611	5.3	888	4.2	592	4.9	670	5.4	597	5.0
	その他	5,336	48.6	4,954	43.1	8,898	42.3	5,193	42.6	4,720	38.1	5,397	44.9

(参考) アンケート調査概要

		2010年調査		2013年調査		2014年調査		2015年調査		2016年調査		2018年調査	
		人数(人)、構成比(%)											
総数		10,976	100.0	11,507	100.0	21,036	100.0	12,177	100.0	12,389	100.0	12,010	100.0
年収	300万円未満	2,445	22.3	2,889	25.1	4,273	20.3	2,967	24.4	2,817	22.7	2,767	23.0
	300-500万円未満	3,817	34.8	3,967	34.5	7,170	34.1	3,927	32.2	3,887	31.4	3,967	33.0
	500-700万円未満	2,109	19.2	1,982	17.2	4,205	20.0	2,167	17.8	2,094	16.9	2,135	17.8
	700-1000万円未満	1,487	13.5	1,298	11.3	2,678	12.7	1,439	11.8	1,453	11.7	1,434	11.9
	1000-1500万円未満	429	3.9	394	3.4	743	3.5	438	3.6	461	3.7	452	3.8
	1500-2000万円未満	56	0.5	69	0.6	136	0.6	80	0.7	71	0.6	78	0.6
	2000万円以上	24	0.2	46	0.4	106	0.5	46	0.4	57	0.5	47	0.4
	不明・答えたくない	609	5.5	832	7.2	1,725	8.2	1,113	9.1	1,549	12.5	1,130	9.4
職業	会社員	9,919	90.4	10,388	90.3	18,923	90.0	11,087	91.0	11,209	90.5	11,063	92.1
	公務員	1,057	9.6	1,119	9.7	2,113	10.0	1,090	9.0	1,180	9.5	947	7.9

重要情報

- 当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
- 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。
- 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。
- 投資信託のお申し込みに関しては、下記の点をご理解いただき、投資の判断はお客様自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
- 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。
- 販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入していません。
- 投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。
- 投資信託は、国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面を良くご覧下さい。
- 投資信託説明書(目論見書)については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、販売会社につきましては以下のホームページ(<http://www.fidelity.co.jp/>)をご参照ください。
- ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。
 - 申込時に直接ご負担いただく費用： 申込手数料 上限 4.40%(消費税等相当額抜き4.0%)
 - 換金時に直接ご負担いただく費用： 信託財産留保金 上限 1%
 - 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用： 信託報酬 上限 年率2.123%(消費税等相当額抜き1.93%)
 - その他費用： 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

※当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。ファンドに係る費用・税金の詳細については、各ファンドの投資信託説明書(目論見書)をご覧ください。

ご注意) 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、フィデリティ投信が運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しておりますが、当資料作成以降において変更となる場合があります。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に良く目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

フィデリティ投信株式会社 金融商品取引業者
 登録番号： 関東財務局長(金商)第388号
 加入協会： 一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

(2019年10月1日現在)

BCR190305-1